

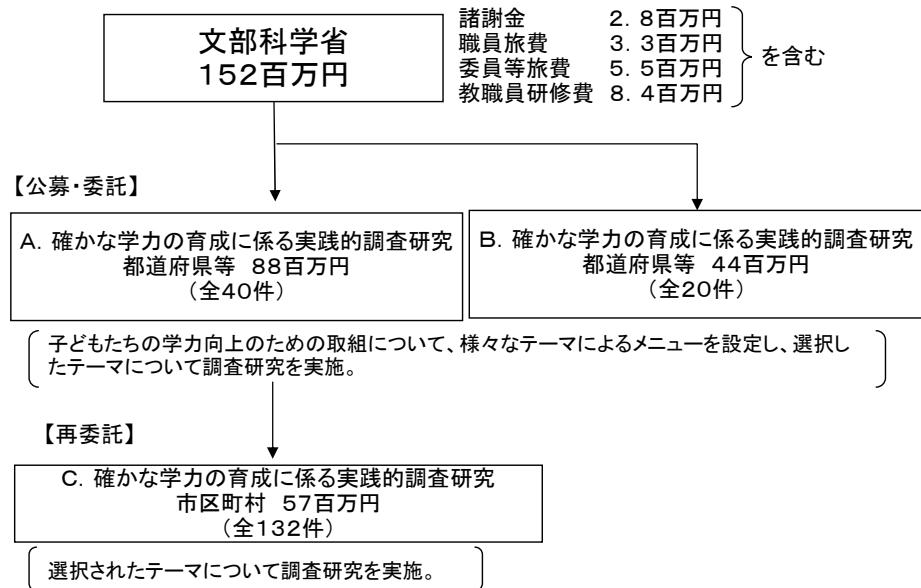
事業番号

0095

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

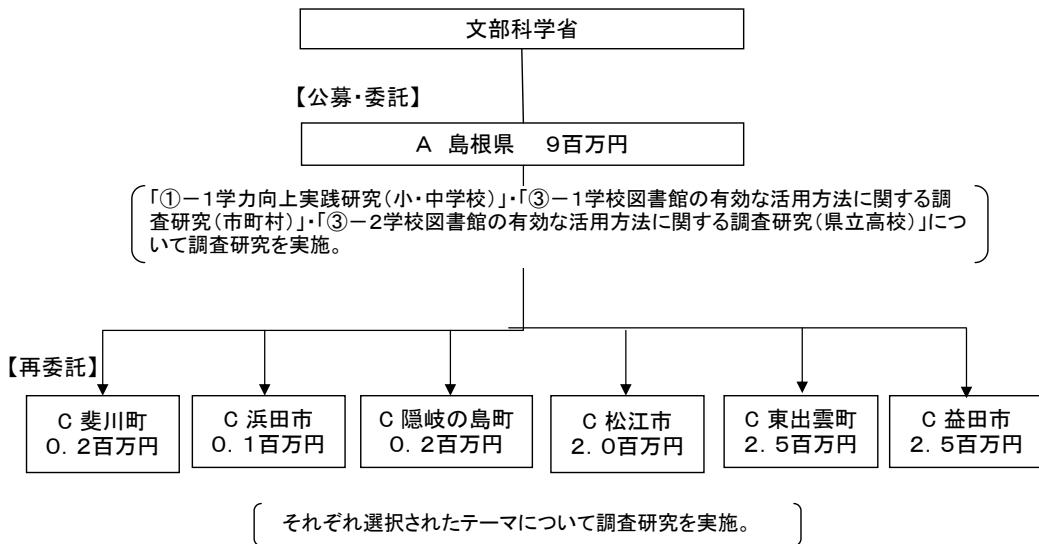
事業名	確かな学力の育成に係る実践的調査研究		担当部局庁	初等中等教育局 生涯学習政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	教育課程課 児童生徒課 生涯学習政策局参事官(学習情報政策担当) 付	教育課程課長 平林正吉 児童生徒課長 白間義一郎 生涯学習政策局参事官 斎藤晴加		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	学習指導要領改正通知(平成20年3月28日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程度 以内)	子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行い、確かな学力の育成に係る取組を支援する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県教育委員会等が以下のメニューのから、選択したテーマについて調査研究を委託する。 ①新学習指導要領の円滑な実施に向けた教材開発、指導方法等についての調査研究 ②全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査研究 ③学校図書館の有効な活用方法に関する調査研究 ④環境教育に関する取組を活用した調査研究 ⑤民間やNPO法人の発想・手法を活用して、新しい授業の在り方や指導方法を構築するための調査研究						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 口貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	当初予算	—	—	204	76.4	68.5	
	補正予算	—	—	0	0		
	繰越し等	—	—	△3	0		
	計	—	—	201	76.4	68.5	
	執行額	—	—	152			
執行率 (%)	—	—	75.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は調査研究事業であるため、定量的な成果目標を示すのが難しい。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究の委託件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	60
単位当たり コスト	2,533,333(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度執行額/件数			
平成 23・ 24年 度予 算内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	3.5百万円	3.5百万円	積算単価の見直し等のため 積算単価の見直し等のため			
	職員旅費	3.3百万円	3.3百万円				
	委員等旅費	5.2百万円	5.2百万円				
	教職員研修費	15.7百万円	13.2百万円				
	初等中等教育等 振興事業委託費	48.7百万円	43.3百万円				
	計	76.4百万円	68.5百万円				

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>事業年度毎に各事業者(都道府県教育委員会等)から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各事業者における支出先・使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各事業者における支出先・使途の把握に努めている。なお、不要率が若干多いのは、当初見込んでいたより委託先がやや少なかったことと、委託先での精算額ががやや少なかったためである。</p> <p>平成23年度においてもこれらの取組を引き続き実施し、また、事業内容の見直しを行い更に効率的な予算執行に努めることとしている。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善		1. 事業評価の観点:この事業は、確かな学力の育成に係る取組を支援するため、子どもたちの学力向上のための取組について、様々なテーマによるメニューを設定し、学校設置者等が学校や地域の実情等に応じたメニューを選択して先導的な取組について調査研究を行う事業であり、予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は、委託先が当初の見込みより少なかったことなどを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
<p>この事業は22年度において委託先が見込みより少なかったこと等により不用が生じたが、23年度予算において委託件数の見直しを行うなど、経費の縮減を図った。24年度要求においては積算単価の見直し等を行い、概算要求に▲7,871千円反映した。</p> <p>また、平成23年度における事業実施については、ホームページ等による公募を行い、申請者について外部委員等により構成される審査会における審査を経て実施主体を決定し、結果をホームページにおいて公表を行った。</p>							
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							



(島根県のケース)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.島根県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	市町教育委員会への委託	7			
	旅費	支援委員会委員旅費、連絡協議会旅費等	1			
	その他	諸謝金、消耗品費、雑役務費	1			
	計		9	計		0
B.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	B.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	システム構築費	6			
	旅費	企画委員会委員旅費、調査旅費等	1			
	一般管理費	一般管理費	1			
	その他	諸謝金、借損料、印刷製本費、通信運搬費	1			
	計		9	計		0
C.東出雲町	C.東出雲町			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	諸謝金	1.5			
	その他	旅費、消耗品費、通信運搬費、図書購入費、雑役務費	1.0			
	計		2.5	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託あり)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	9	企画競争	—
2	千葉県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	8	企画競争	—
3	秋田県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	8	企画競争	—
4	新潟県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	5	企画競争	—
5	兵庫県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	5	企画競争	—
6	徳島県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	5	企画競争	—
7	香川県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
8	三重県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
9	東京都	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
10	群馬県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—

B.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託なし)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	9	企画競争	—
2	相模原市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	7	企画競争	—
3	特定非営利活動法人教育支援協会	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	6	企画競争	—
4	シンクタンク未来教育ビジョン	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	4	企画競争	—
5	国立大学法人和歌山大学	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
6	滋賀県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
7	仙台市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
8	広島市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	3	企画競争	—
9	国立大学法人東京学芸大学	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2	企画競争	—
10	広島県	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	1	企画競争	—

C.確かな学力の育成に係る実践的調査研究(再委託分)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東出雲町	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2.5	—	—
1	益田市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2.5	—	—
3	松江市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	2.0	—	—
4	斐川町	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.2	—	—
4	隠岐の島町	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.2	—	—
6	浜田市	確かな学力の育成に係る実践的調査研究	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					